



2022年8月12日

各 位

会 社 名 株式会社エアトリ
 代表者名 代表取締役社長兼CFO 柴田裕亮
 (コード番号：6191 東証第一部)
 問合せ先 代表取締役社長兼CFO 柴田裕亮
 (TEL. 03-3431-6191)

(訂正・数値データ訂正)「2022年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年2月14日に公表しました「2022年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」に一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所は下線を付して表示しております。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社グループの連結決算処理の過程で、一部の集計を誤っていたことにより、売上収益及び売上原価の誤謬が判明しましたので、これを訂正いたします。なお、売上総利益以下の損益への影響はありません。この誤謬は、第3四半期決算手続きの中で発見されたものであります。過年度業績への影響及び過年度決算短信等の訂正はありません。

なお、後記に訂正後のみ全文を掲載しております。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

【サマリー情報】

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,354	△33.6	941	23.3	905	24.7	731	63.5	717	65.8	743	82.1
2021年9月期第1四半期	6,560	△17.8	763	276.9	725	382.4	447	△33.1	432	△37.5	408	△38.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	32.43	31.56
2021年9月期第1四半期	20.97	19.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率

2022年9月期第1四半期	百万円 21,997	百万円 8,658	百万円 7,978	% 36.2
2021年9月期	21,373	8,136	7,475	34.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,158	△51.8	941	23.3	905	24.7	731	63.5	717	65.8	743	82.1
2021年9月期第1四半期	6,560	△17.8	763	276.9	725	382.4	447	△33.1	432	△37.5	408	△38.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	32.43	31.56
2021年9月期第1四半期	20.97	19.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	21,997	8,658	7,978	36.2
2021年9月期	21,373	8,136	7,475	34.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 四半期報告書の訂正について

該当期の四半期報告書の訂正報告書につきましては、監査法人によるレビュー手続きが終了次第、速やかに提出する予定であります。

以上



2022年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社エアトリ 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL https://www.airtrip.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CFO (氏名)柴田 裕亮
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 兼 CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL)03 (3431) 6191
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,158	△51.8	941	23.3	905	24.7	731	63.5	717	65.8	743	82.1
2021年9月期第1四半期	6,560	△17.8	763	276.9	725	382.4	447	△33.1	432	△37.5	408	△38.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	32.43	31.56
2021年9月期第1四半期	20.97	19.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	21,997	8,658	7,978	36.2
2021年9月期	21,373	8,136	7,475	34.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	△26.3	1,000	△68.3	940	△69.2	700	△70.3	31.66	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

不確実な社会経済情勢に鑑み、GoToトラベル等による国内旅行回復による収益寄与、海外旅行の回復、訪日観光客の回復、投資事業の貢献等のアップサイド要因は織り込まない保守的な業績予想としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	22,119,665株	2021年9月期1Q	20,719,800株
2022年9月期1Q	271株	2021年9月期1Q	35株
2022年9月期1Q	22,109,317株	2021年9月期1Q	20,621,938株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
連結経営成績				
売上収益	6,560	<u>3,158</u>	<u>3,402</u>	<u>△51.8%</u>
営業利益	763	941	178	23.3%
税引前四半期利益	725	905	179	24.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	432	717	284	65.8%

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）により、多くの国において海外渡航制限や外出禁止等の措置が取られ、世界的に旅行需要が停滞している現況となっており、経済活動の低迷により先行きが不透明な状況となっております。当社は、当該感染症の推移とともに今後の市場動向を注視しております。

このような状況のもと、当社は、エアトリグループの“リ・スタート”に向けたグループ内の事業ポートフォリオの分散及び再構築の一環として、前々期より各種施策およびコスト削減施策に取り組んでおります。これらの成果が継続して実現されていることから、海外旅行領域を除く既存事業がいずれも好調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益では、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大と各国の当該感染症の拡大防止策による影響が、オンライン旅行事業及びITオフショア開発事業に大きく影響を与えております。オンライン旅行事業では前年同期比53.7%減の3,138百万円となり、ITオフショア開発事業では前年同期比63.9%減の153百万円となりました。他方、投資事業においては、当社IPO案件の出資先の新規上場に伴う当該株式の譲渡により、前年同期比2.3%増の302百万円となりました。以上より、当期における売上収益は、前年同期比51.8%減の3,158百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業利益では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上収益の減少の影響を受けつつも、事業ポートフォリオの分散及び再構築の一環として取り組んだコスト削減策等の施策の効果が大きく影響を与えております。オンライン旅行事業では前年同期比228百万円増の営業利益854百万円、ITオフショア開発事業では前年同期比81百万円増の営業利益111百万円、投資事業では前年同期比122百万円減の営業利益193百万円となっております。

(2) セグメント業績の概況

オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益	5,838	<u>2,700</u>	<u>△3,138</u>	<u>△53.7%</u>
セグメント利益	626	854	228	36.4%

1. エアトリ旅行事業

当社は創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

①BtoCサービス（自社直営）分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

②BtoBtoCサービス（旅行コンテンツ OEM提供）分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やすことにより、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となります。

③ビジネストラベルマネジメント（BTM）

日常業務の出張に関するチケット手配、効率的な管理業務システムを展開しており、ご出張のニーズがある企業様へ無料でシステムをご提供しております、直接コスト+間接コスト削減を実現しております。

2. 訪日旅行事業・Wi-Fi レンタル事業

エアトリ旅行事業で蓄積したノウハウを、いち早く訪日外国人向けサービス及び民泊運営企業向けサービスとして展開しております。

①訪日旅行者向けWi-Fi レンタル

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、訪日旅行者向けのWi-Fiルーターレンタルサービスを展開。レンタル実績は200,000件を超え、長年の信頼とロコミでブランドを確立しております。キャンピングカーのレンタルと併せ、インバウンド需要に対するサービス拡大を図ります。

②訪日旅行者向けダイナミックパッケージ

増加する東南アジア発の個人訪日旅行者に向け、各国言語への対応を強化し、まずはタイ語での日本国内ホテル・旅館情報を整備し、株式会社ジャルパックが販売する「日本初となる訪日外国人向けのダイナミックパッケージ」に国内ホテル・旅館のコンテンツを提供しております。他国方面において訪日旅行の販売促進環境を整えてまいります。

③民泊ホスト向けワンストップサービス

現在日本において年々増加傾向にある空き家を有効活用するため、住宅宿泊事業法に則ったお部屋の運用を「株式会社エアトリステイ」がご提案しております。増加する訪日外国人のうち、5人に1人が利用している「Airbnb」と日本初の公式パートナーとなり、物件の登録から物件運用までをワンストップでサポートしており、今後は更なるサービスの拡張を予定しております。

3. メディア事業

「伝えたいことを、知りたい人に」を理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ！」をはじめ、記事単位で購読できる「mine」また、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TRiP EDiTOR」「by them」の運営を行なっています。

当第1四半期連結累計期間におけるオンライン旅行事業セグメントの売上収益は2,700百万円、セグメント利益は854百万円となりました。

ITオフショア開発事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益	426	153	△273	△63.9%
セグメント利益	30	111	81	268.00%

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲ

ーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発サービスは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成しており、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。

当第1四半期連結累計期間におけるITオフショア開発事業セグメントの売上収益は153百万円、セグメント利益は111百万円となりました。

投資事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上収益	295	302	6	2.3%
セグメント利益	316	193	△122	38.8%

投資事業では、成長企業への投資を通じて投資先企業との協業等によるシナジーを追求し、収益性と成長性を軸としたグループ内の事業ポートフォリオを構築して、M&A戦略を推進しております。

当連結会計年度においては、投資先を69社まで拡大しております。

当第1四半期連結累計期間における投資事業セグメントの売上収益は302百万円、セグメント利益は193百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、21,997百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が239百万円、その他の流動資産が203百万円、その他の金融資産債権が226百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、13,339百万円となりました。これは主に、有利子負債が328百万円、リース最右が75百万円、未払法人税等が109百万円減少した一方で、営業債務及びその他の債務が755百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し、8,658百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結期間において実施した剰余金の配当221百万円による減少、及び当第1四半期連結会計期間の利益に係る利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2021年11月12日に公表した「2021年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」により開示を行った業績予想から変更はありません。変更があり次第、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,771	9,011
営業債権及びその他の債権	1,298	1,272
その他の金融資産	4,852	4,880
棚卸資産	166	182
その他の流動資産	479	682
流動資産合計	15,568	16,029
非流動資産		
有形固定資産	394	370
使用権資産	2,111	2,067
のれん	1,109	1,108
無形資産	946	953
持分法で会計処理されている投資	580	607
その他の金融資産	574	773
その他の非流動資産	42	41
繰延税金資産	44	44
非流動資産合計	5,804	5,968
資産合計	21,373	21,997
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,291	2,047
有利子負債	5,292	5,286
リース負債	343	334
その他の金融負債	241	238
未払法人所得税	395	286
その他の流動負債	1,362	1,218
流動負債合計	8,928	9,411
非流動負債		
有利子負債	2,150	1,828
リース負債	1,883	1,816
その他の金融負債	20	19
引当金	50	40
繰延税金負債	193	212
その他の非流動負債	9	10
非流動負債合計	4,308	3,927
負債合計	13,236	13,339
資本		
資本金	1,529	1,533
資本剰余金	2,013	2,017
利益剰余金	3,864	4,359
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	68	68
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,475	7,978
非支配持分	661	679
資本合計	8,136	8,658
負債及び資本合計	21,373	21,997

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	6,560	3,158
売上原価	△4,625	△1,255
売上総利益	1,935	1,902
販売費及び一般管理費	△1,272	△1,548
投資損益	72	52
持分法による投資損益(△は損失)	-	11
その他の収益	44	560
その他の費用	△16	△38
営業利益	763	941
金融収益	5	3
金融費用	△43	△39
税引前四半期利益	725	905
法人所得税費用	△277	△173
四半期利益	447	731
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	432	717
非支配持分	15	14
四半期利益	447	731
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	20.97	32.43
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	19.90	31.56

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	447	731
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△39	11
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△39	11
その他の包括利益(税引後)合計	△39	11
四半期包括利益	408	743
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	412	723
非支配持分	△4	20

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式			
2020年10月1日残高	3,138	4,887	△6,135	92	△0	1,983	555	2,538
四半期利益（△は損失）	-	-	432	-	-	432	15	447
その他の包括利益	-	-	-	△20	-	△20	△19	△39
四半期包括利益	-	-	432	△20	-	412	△4	408
剰余金の配当	-	△204	-	-	-	△204	-	△204
新株発行	223	223	-	-	-	447	-	447
資本金から資本剰余金への振替	△3,262	3,262	-	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△7,656	7,656	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	5	-	-	-	5	-	5
振替及びその他の変動による増加(減少)	-	-	4	9	-	13	32	45
所有者との取引額等合計	△3,038	△4,369	7,661	9	-	261	32	293
2020年12月31日現在	100	517	1,958	81	△0	2,657	583	3,240

当第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式			
2021年10月1日残高	1,529	2,013	3,864	68	△0	7,475	661	8,136
四半期利益（△は損失）	-	-	717	-	-	717	14	731
その他の包括利益	-	-	-	6	-	6	5	11
四半期包括利益	-	-	717	6	-	723	20	743
剰余金の配当	-	-	△221	-	-	△221	-	△221
新株発行	3	3	-	-	-	7	-	7
振替及びその他の変動による増加(減少)	-	-	0	△5	-	△6	△1	△8
所有者との取引額等合計	3	3	△221	△5	-	△220	△1	△222
2021年12月31日現在	1,533	2,017	4,359	68	△0	7,978	679	8,658

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	725	905
減価償却費及び償却費	183	194
投資損益	△72	△52
事業譲渡益	-	△277
受取保険金	-	△200
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△62	△33
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△102	△23
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△289	953
前渡金の増減額 (△は増加)	△57	△174
差入保証金の増減額	11	△200
営業投資有価証券の増加額 (△は増加)	△160	△37
その他	△79	△45
小計	95	1,008
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△40	△30
法人所得税の支払額	△62	△264
保険金の受取額	-	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6	914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9	△21
投資有価証券の売却による収入	-	61
無形資産の取得による支出	△48	△150
敷金の回収による収入	15	-
その他	△94	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△305	-
長期借入れによる収入	150	-
長期借入れの返済による支出	△180	△327
リース債務の返済による支出	△68	△89
株式の発行による収入	447	7
親会社所有者への配当金の支出	△187	△205
その他	26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292	239
現金及び現金同等物の期首残高	7,042	8,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,749	9,011

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「One Asia」をビジョンに掲げ、アジアの様々なチャンスやエンジニアを繋ぐ架け橋となることを目指し、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と3つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業 : エアトリ旅行事業、訪日旅行事業・Wi-Fiレンタル事業、メディア事業

ITオフショア開発事業 : ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス

投資事業 : 成長・再生企業への投資

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	5,838	426	295	6,560	-	6,560	-	6,560	
セグメント間収益	-	90	-	90	-	90	△90	-	
売上収益合計	5,838	517	295	6,651	-	6,651	△90	6,560	
セグメント利益又は 損失(△)	627	30	316	973	-	973	△210	763	
金融収益									5
金融費用									△43
税引前四半期利益									725

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	2,700	153	302	3,156	1	3,158	-	3,158	
セグメント間収益	0	0	-	1	-	1	△1	-	
売上収益合計	2,700	154	302	3,157	1	3,159	△1	3,158	
セグメント利益又は 損失(△)	854	111	193	1,159	1	1,161	△219	941	
金融収益									3
金融費用									△39
税引前四半期利益									905

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。